

令和5年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	下水道事業収益		2,892,942	3,019,212	△ 126,270	
	1	営業収益	2,306,657	2,393,396	△ 86,739	
		1 下水道使用料	1,471,447	1,514,144	△ 42,697	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	834,585	878,522	△ 43,937	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	625	730	△ 105	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2	営業外収益	586,283	625,814	△ 39,531	
		1 受取利息及び配当金	19	27	△ 8	基金利息の収入
		2 他会計負担金	58,981	68,726	△ 9,745	企業債利息及び下水の規制に関する事務に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 補助金	12,075	9,975	2,100	下水道施設の点検・調査に係る国庫補助金及び都補助金
		4 長期前受金戻入	515,171	547,049	△ 31,878	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	37	37	0	下水道施設占用料
	3	特別利益	2	2	0	
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	下水道事業費用		2,834,325	2,916,213	△ 81,888	
	1	営業費用	2,661,675	2,720,778	△ 59,103	
		1 管きよ費	318,377	304,198	14,179	管路施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	67,179	60,426	6,753	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 流域下水道等管理費	1,121,706	1,120,736	970	流域下水道等の維持管理に要する経費
		4 総係費	289,819	307,886	△ 18,067	下水道事業の総括的な管理に要する経費
		5 減価償却費	859,394	917,959	△ 58,565	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	5,200	9,573	△ 4,373	固定資産の除却費等
	2	営業外費用	170,649	193,434	△ 22,785	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,244	107,178	△ 1,934	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	64,405	85,654	△ 21,249	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1,000	602	398	その他雑費用
	3	特別損失	1	1	0	
		1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損
	4	予備費	2,000	2,000	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的収入		632,189	700,163	△ 67,974	
	1	企業債	376,000	363,000	13,000	
		1 企業債	376,000	363,000	13,000	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	出資金	23,905	23,766	139	
		1 他会計出資金	23,905	23,766	139	一般会計からの出資金
	3	補助金	55,650	83,475	△ 27,825	
		1 国庫補助金	53,000	79,500	△ 26,500	下水道施設の建設改良に係る国庫補助金
		2 都補助金	2,650	3,975	△ 1,325	下水道施設の建設改良に係る都補助金
	4	負担金等	176,633	229,921	△ 53,288	
		1 他会計負担金	174,132	218,074	△ 43,942	建設改良及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 工事負担金	0	4,833	△ 4,833	雨水幹線事業負担金
		3 都負担金	2,501	7,014	△ 4,513	都道整備事業に伴う道路排水工事分負担金
	5	固定資産売却代金	1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的支出		1,052,783	1,110,981	△ 58,198	
	1	建設改良費	682,537	746,468	△ 63,931	
		1 事務費	48,823	48,761	62	下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費
		2 管きょ建設改良費	455,356	513,575	△ 58,219	管路施設の建設改良に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	50,054	61,818	△ 11,764	ポンプ施設の建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設等負担金	128,304	122,314	5,990	流域下水道等の建設改良に要する経費
	2	固定資産購入費	0	654	△ 654	
		1 有形固定資産購入費	0	654	△ 654	有形固定資産の購入に要する経費
	3	企業債償還金	349,246	342,859	6,387	
		1 企業債償還金	349,246	342,859	6,387	企業債償還元金
	4	基金積立金	20,000	20,000	0	
		1 基金積立金	20,000	20,000	0	下水道事業基金に対する積立金
	5	予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	予備費

令和5年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			2,892,942	3,019,212	△ 126,270
	1 営業収益		2,306,657	2,393,396	△ 86,739
		1 下水道使用料	1,471,447	1,514,144	△ 42,697
		2 他会計負担金	834,585	878,522	△ 43,937
		3 その他営業収益	625	730	△ 105
	2 営業外収益		586,283	625,814	△ 39,531
		1 受取利息及び配当金	19	27	△ 8
		2 他会計負担金	58,981	68,726	△ 9,745
		3 補助金	12,075	9,975	2,100
		4 長期前受金戻入	515,171	547,049	△ 31,878
		5 雑収益	37	37	0
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	1,471,447	下水道使用料 1,471,447
雨水処理負担金	834,585	雨水処理負担金 834,585
手数料	385	指定工事事業者申請手数料 385
雑収益	240	コピーサービス料 240
預金利息	1	歳計現金預金利子 1
基金利息	18	下水道事業基金利子 18
一般会計負担金	58,981	一般会計負担金 58,981
国庫補助金	11,500	社会資本整備総合交付金 11,500
都補助金	575	市町村下水道事業都費補助金 575
受贈財産評価額	94,148	受贈財産評価額（減価償却相当） 94,148
一般会計負担金	233,190	一般会計負担金（減価償却相当） 233,190
国庫補助金	126,285	国庫補助金（減価償却相当） 126,285
都補助金	35,170	都補助金（減価償却相当） 35,170
負担金	22,591	負担金（減価償却相当） 22,591
その他長期前受金	3,787	その他長期前受金（減価償却相当） 3,787
下水道占用料	37	下水道施設占用料 37
固定資産売却益	1	固定資産売却益 1

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 過年度損益 修正益	1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			2,834,325	2,916,213	△ 81,888
	1 営業費用		2,661,675	2,720,778	△ 59,103
		1 管きよ費		318,377	304,198

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	6,857	□管路施設の維持管理に要する経費 人件費 一般職 5人 会計年度任用職員報酬	41,079 6,857
給料	14,748	職員給	14,748
手当	10,116	扶養手当 地域手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	502 2,440 438 1,350 6 5,380
法定福利費	6,124	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	4,714 37 1,373
賞与引当金繰入額	3,234	賞与引当金繰入額	3,234
旅費	366	費用弁償 普通旅費	336 30
被服費	145	被服費	145
備用品費	62	消耗品費	62
通信運搬費	1,498	通信運搬費	1,498
委託料	135,125	下水道工事代価改正 下水道台帳図補正 下水道施設清掃・点検・調査 ストックマネジメント推進事業(点検・調査) 実施設計 測量等調査 長期包括契約方式導入検討 基本計画・設計	1,518 14,000 48,000 35,238 6,500 2,000 12,369 15,500
賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	137,000	人孔口環等改修 管路施設改修・補修 ストックマネジメント推進事業(修繕)	32,000 80,000 25,000
材料費	3,000	諸材料費	3,000

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		2 ポンプ場費	67,179	60,426	6,753
		3 流域下水道等管理費	1,121,706	1,120,736	970
		4 総係費	289,819	307,886	△ 18,067

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
補償費	1	賠償金	1
負担金	100	都道等掘削復旧工事監督事務費	100
光熱水費	24	□ポンプ施設の維持管理に要する経費 水道料金・下水道使用料	24
委託料	13,726	排水ポンプ設備点検 ポンプ施設維持管理 電気工作物保安全管理 流量計点検	6,300 5,938 205 1,283
修繕費	1,210	修繕費	1,210
動力費	4,364	電気料	4,364
負担金	47,704	井の頭ポンプ場維持管理負担金	47,704
保険料	151	保険料	151
負担金	1,121,706	□流域下水道等の維持管理に要する経費 区部流入維持管理負担金 野川処理区流域下水道維持管理負担金 荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	823,637 261,848 36,221
報酬	9,666	□下水道事業の総括的な管理に要する経費 人件費 特別職 3人 一般職 12人 委員報酬 会計年度任用職員報酬	96,576 240 9,426
給料	37,069	職員給	37,069
手当	28,163	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 通勤手当 管理職員特別勤務手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	1,334 6,481 396 1,910 1,096 60 4,600 22 12,264
法定福利費	14,040	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	12,019 100 1,921

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与引当金繰入額	7,638	賞与引当金繰入額	7,638
報償費	0		
旅費	1,153	費用弁償 普通旅費 特別旅費	913 120 120
被服費	211	被服費	211
備用品費	2,088	消耗品費 図書購入費	2,038 50
燃料費	232	燃料費	232
印刷製本費	110	印刷製本費	110
通信運搬費	2,316	通信運搬費	2,316
委託料	176,517	電算機器保守点検 下水道台帳システム保守 時間計設置 下水道使用料徴収 公営企業会計事務支援業務 合流式下水道雨天時放流水質調査 固定資産台帳システム保守 啓発事業業務	396 1,740 154 163,183 2,244 6,500 1,500 800
手数料	6	手数料	6
賃借料	2,944	自動車借上料 有料道路・駐車場使用料 複写機等借上料 電子計算機借上料 テレビ等視聴料	69 84 757 2,019 15
修繕費	363	修繕費	363
研修費	1,295	研修費	1,295
食糧費	6	食糧費	6
負担金	3,503	日本下水道協会負担金 積算施工適正化委員会負担金 水質検査負担金 東京河川改修促進連盟負担金 総合治水対策協議会負担金 都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	460 20 2,908 55 50 10
保険料	200	保険料	200
公課費	10	自動車重量税	10

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 減価償却費	859,394	917,959	△ 58,565
		6 資産減耗費	5,200	9,573	△ 4,373
	2 営業外費用		170,649	193,434	△ 22,785
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,244	107,178	△ 1,934
		2 消費税及び地方消費税	64,405	85,654	△ 21,249
		3 雑支出	1,000	602	398
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
貸倒引当金繰入額	2,289	貸倒引当金繰入額 2,289
有形固定資産減価償却費	748,358	<input type="checkbox"/> 固定資産の減価償却費 建物減価償却費 2,965 構築物減価償却費 719,007 機械及び装置減価償却費 26,024 工具器具及び備品減価償却費 362
無形固定資産減価償却費	111,036	公共下水道建設負担金減価償却費 85,562 流域下水道建設負担金減価償却費 22,761 ソフトウェア減価償却費 2,713
固定資産除却費	5,200	<input type="checkbox"/> 固定資産の除却費等 固定資産除却費 1,200 撤去工事費 4,000
企業債利息	104,244	<input type="checkbox"/> 企業債及び一時借入金に対する支払利息 企業債利息 104,244
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
消費税及び地方消費税	64,405	<input type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税 消費税 64,405
雑支出	1,000	<input type="checkbox"/> その他雑費用 下水道使用料還付金 600 雑支出 400
過年度損益修正損	1	<input type="checkbox"/> 過年度損益修正損 過年度損益修正損 1
予備費	2,000	予備費 2,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			632,189	700,163	△ 67,974
	1 企業債		376,000	363,000	13,000
		1 企業債	376,000	363,000	13,000
	2 出資金		23,905	23,766	139
		1 他会計出資金	23,905	23,766	139
	3 補助金		55,650	83,475	△ 27,825
		1 国庫補助金	53,000	79,500	△ 26,500
		2 都補助金	2,650	3,975	△ 1,325
	4 負担金等		176,633	229,921	△ 53,288
		1 他会計負担金	174,132	218,074	△ 43,942
		2 工事負担金	0	4,833	△ 4,833
		3 都負担金	2,501	7,014	△ 4,513
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道債	376,000	公共下水道事業債 355,900 流域下水道事業債 20,100
一般会計出資金	23,905	一般会計出資金 23,905
国庫補助金	53,000	社会資本整備総合交付金 53,000
都補助金	2,650	市町村下水道事業都費補助金 2,650
一般会計負担金	174,132	一般会計負担金 174,132
雨水幹線事業負担金	0	
都負担金	2,501	都負担金 2,501
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1,052,783	1,110,981	△ 58,198
	1 建設改良費		682,537	746,468	△ 63,931
		1 事務費	48,823	48,761	62
		2 管きよ建設改良費	455,356	513,575	△ 58,219
		3 ポンプ場建設改良費	50,054	61,818	△ 11,764

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	20,786	□下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費	
		人件費 一般職 5人	48,208
		職員給	20,786
手当	20,760	扶養手当	674
		地域手当	3,444
		住居手当	389
		通勤手当	396
		超過勤務手当	5,683
		特殊勤務手当	6
		期末勤勉手当	10,168
法定福利費	6,662	共済組合負担金	6,614
		公務災害補償基金負担金	48
旅費	369	普通旅費	100
		特別旅費	269
被服費	145	被服費	145
備用品費	100	消耗品費	50
		図書購入費	50
賃借料	1	土地借上料	1
委託料	258,413	□管路施設の建設改良に要する経費	
		ストックマネジメント推進事業(設計)	78,134
		実施設計	3,916
		ストックマネジメント推進事業(改築)	176,363
工事請負費	181,231	管路施設建設改良	28,074
		公共ます設置	600
		ストックマネジメント推進事業(改築)	152,557
補償費	6,673	補償費	6,673
負担金	9,039	井の頭污水圧送幹線建設起債償還金負担金	9,039
委託料	40,724	□ポンプ施設の建設改良に要する経費	
		実施設計	19,426
		ストックマネジメント推進事業(改築)	6,798
		ポンプ施設建設改良	14,500

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 流域下水道建設等負担金	128,304	122,314	5,990
	2 固定資産購入費		0	654	△ 654
		1 有形固定資産購入費	0	654	△ 654
	3 企業債償還金		349,246	342,859	6,387
		1 企業債償還金	349,246	342,859	6,387
	4 基金積立金		20,000	20,000	0
		1 基金積立金	20,000	20,000	0
	5 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

下水道事業会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	9,330	井の頭ポンプ場改良工事起債償還金負担金 9,330
負担金	128,304	□流域下水道等の建設改良に要する経費 区部流入建設負担金 86,869 野川処理区流域下水道建設負担金 10,814 荒川右岸処理区流域下水道建設負担金 14,455 流域下水道改良負担金 16,166
工具・器具 及び備品	0	
企業債償還 金	349,246	□企業債償還元金 下水道事業債元金償還金 349,246
基金積立金	20,000	□下水道事業基金に対する積立金 下水道事業基金積立金 20,000
予備費	1,000	予備費 1,000

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書（当年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		31,788
減価償却費		859,394
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	390
貸倒引当金の増減額（△は減少）		60
固定資産除却費		4,837
受取利息及び配当金	△	19
長期前受金戻入	△	515,171
支払利息及び企業債取扱諸費		105,244
未収金の増減額（△は増加）	△	30,245
未払金の増減額（△は減少）	△	48,772
その他	△	20,695
小計		386,031
利息及び配当金の受取額		19
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	105,244
業務活動によるキャッシュ・フロー		280,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	557,283
有形固定資産の売却による収入		1
有形固定資産の除却による支出	△	3,637
無形固定資産の取得による支出	△	142,907
基金への積立による支出	△	20,000
国庫補助金等による収入		42,522
負担金による収入		176,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	504,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		376,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△	349,246
他会計からの出資による収入		23,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,659
資金増加額（又は減少額）	△	173,206
資金期首残高		834,362
資金期末残高		661,156

武蔵野市下水道事業給与費明細書

給与費明細書中の再任用短時間勤務職員及び再任用職員には、暫定再任用制度に基づき任用される職員を含む。
 (暫定再任用制度：定年の段階的な引上げ期間において、65歳まで再任用ができるよう措置される現行制度と同様の仕組み)

1 総括 (千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3	12 (0) (5)	16,523	51,817	47,743	116,083	21,572	137,655
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) (0)	0	20,786	20,760	41,546	6,662	48,208
	合計	3	17 (0) (5)	16,523	72,603	68,503	157,629	28,234	185,863
前年度	損益勘定支弁職員	8	12 (0) (5)	16,884	52,083	48,179	117,146	21,310	138,456
	資本勘定支弁職員	0	5 (0) (0)	0	20,344	21,004	41,348	7,017	48,365
	合計	8	17 (0) (5)	16,884	72,427	69,183	158,494	28,327	186,821
比較	損益勘定支弁職員	△ 5	0 (0) (0)	△ 361	△ 266	△ 436	△ 1,063	262	△ 801
	資本勘定支弁職員	0	0 (0) (0)	0	442	△ 244	198	△ 355	△ 157
	合計	△ 5	0 (0) (0)	△ 361	176	△ 680	△ 865	△ 93	△ 958

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

※< >は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員数のみ計上し、報酬額が時間に応じて定められている職員数を除く。)

職員手当等の内訳	(千円)										
	種別 区分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	管理職 手当	通勤 手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手当	計
本年度		2,510	12,365	785	1,910	1,930	11,633	34	60	34,075 (3,201)	68,503
前年度		2,064	12,412	540	1,008	2,895	12,248	34	60	34,676 (3,246)	69,183
比較		446	△ 47	245	902	△ 965	△ 615	0	0	△ 601 (△45)	△ 680

※< >は会計年度任用職員の期末手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考											
給 料	千円 176	給与改定に伴う 増減分	千円 1,526	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.20%</td> <td>令和4年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	改定率	実施時期	前年度	0.20%	令和4年4月1日					
	区分	改定率	実施時期												
	前年度	0.20%	令和4年4月1日												
	昇給に伴う 増加分	855	昇給期別職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	15人								
昇給期	職員数														
7月	15人														
	その他の増減分	△ 2,205	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17 人</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	計	本年度	17 人	17 人	前年度	17	17	比 較	0	0
区 分	在職する職員	計													
本年度	17 人	17 人													
前年度	17	17													
比 較	0	0													

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																																																																														
職員手当等	千円 △ 680	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 646	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2">支給月数(年間)</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末勤勉手当 (常勤職員、再任用職員)</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末手当 (会計年度任用職員)</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>4.55月 (2.40月)</td> <td>4.45月 (2.35月)</td> <td>34,075</td> <td>34,676</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>2.40月</td> <td>2.40月</td> <td>3,201</td> <td>3,246</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	支給月数(年間)		金 額		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	期末勤勉手当 (常勤職員、再任用職員)			千円	千円	期末手当 (会計年度任用職員)			千円	千円	期末勤勉手当	4.55月 (2.40月)	4.45月 (2.35月)	34,075	34,676	期末手当	2.40月	2.40月	3,201	3,246																																																	
			種 別	支給月数(年間)		金 額																																																																												
本 年 度	前 年 度	本 年 度		前 年 度																																																																														
期末勤勉手当 (常勤職員、再任用職員)			千円	千円																																																																														
期末手当 (会計年度任用職員)			千円	千円																																																																														
期末勤勉手当	4.55月 (2.40月)	4.45月 (2.35月)	34,075	34,676																																																																														
期末手当	2.40月	2.40月	3,201	3,246																																																																														
		その他の増減分	△ 34	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特殊勤務手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td>4,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円(課長級職員3,000円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 域 手 当</td> <td>16 100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率</td> <td>12,365</td> <td>12,412</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>785</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>部長及び部長相当職 102,800円 参事 93,500円 課長及び課長相当職 84,000円 副参事 75,100円</td> <td>1,910</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>特 殊 勤 務 手 当</td> <td>2種類</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> <td>11,633</td> <td>12,248</td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> <td>交通機関等利用 6か月定期等 交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給</td> <td>1,930</td> <td>2,895</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	扶養手当		千円	千円	地域手当		千円	千円	住居手当		千円	千円	管理職手当		千円	千円	管理職員特別勤務手当		千円	千円	特殊勤務手当		千円	千円	超過勤務手当		千円	千円	通勤手当		千円	千円	子	9,000円			特定期間の子加算額	4,000円			その他	6,000円(課長級職員3,000円)			地 域 手 当	16 100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率	12,365	12,412	住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	785	540	管理職手当	部長及び部長相当職 102,800円 参事 93,500円 課長及び課長相当職 84,000円 副参事 75,100円	1,910	1,008	管理職員特別勤務手当	部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)	60	60	特 殊 勤 務 手 当	2種類	34	34	超 過 勤 務 手 当		11,633	12,248	通 勤 手 当	交通機関等利用 6か月定期等 交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給	1,930	2,895
種 別	支 給 額 等	金 額																																																																																
		本 年 度	前 年 度																																																																															
扶養手当		千円	千円																																																																															
地域手当		千円	千円																																																																															
住居手当		千円	千円																																																																															
管理職手当		千円	千円																																																																															
管理職員特別勤務手当		千円	千円																																																																															
特殊勤務手当		千円	千円																																																																															
超過勤務手当		千円	千円																																																																															
通勤手当		千円	千円																																																																															
子	9,000円																																																																																	
特定期間の子加算額	4,000円																																																																																	
その他	6,000円(課長級職員3,000円)																																																																																	
地 域 手 当	16 100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率	12,365	12,412																																																																															
住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	785	540																																																																															
管理職手当	部長及び部長相当職 102,800円 参事 93,500円 課長及び課長相当職 84,000円 副参事 75,100円	1,910	1,008																																																																															
管理職員特別勤務手当	部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)	60	60																																																																															
特 殊 勤 務 手 当	2種類	34	34																																																																															
超 過 勤 務 手 当		11,633	12,248																																																																															
通 勤 手 当	交通機関等利用 6か月定期等 交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給	1,930	2,895																																																																															

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額	307,500円	
	平均給与月額	389,600円	
	平均年齢	38歳6月	
令和3年11月1日現在	平均給料月額	314,200円	
	平均給与月額	386,800円	
	平均年齢	39歳6月	

※再任用職員を除く

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,200円	149,600円	152,200円	149,600円
短大卒	162,500円		162,500円	
大学卒	187,900円		187,900円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区 分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	2	11.8			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 3	(0.0) 17.6	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 8	(0.0) 47.1	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 4	(0.0) 23.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 17	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	1	5.9			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 5	(0.0) 29.4	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 8	(0.0) 47.1	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 3	(0.0) 17.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 17	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職	区 分		事務・技術職		
本年度	職 員 数 (A)	16 人	前年度	職 員 数 (A)	16 人		
	昇給に係る職員数 (B)	15		昇給に係る職員数 (B)	14		
	号給数別内訳	1～3号給		2	号給数別内訳	1～3号給	2
		4号給		8		4号給	8
		5号給		4		5号給	3
		6号給		1		6号給	1
比 率 (B)／(A)	93.8 %	比 率 (B)／(A)	87.5 %				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.05 %	0.05 %	
支給対象職員の比率(令和4年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.275 月分 (1.200) 〈1.200〉	2.275 月分 (1.200) 〈1.200〉	4.55 月分 (2.40) 〈2.40〉	有	
前 年 度	2.225 (1.175) 〈1.200〉	2.225 (1.175) 〈1.200〉	4.45 (2.35) 〈2.40〉	有	
一般会計の制度	2.275 (1.200) 〈1.200〉	2.275 (1.200) 〈1.200〉	4.55 (2.40) 〈2.40〉	有	

※ () は再任用職員、〈 〉 は会計年度任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,328,886	
	ロ 建物	69,396		
	建物減価償却累計額	<u>△ 13,577</u>	55,819	
	ハ 構築物	21,285,715		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 3,368,985</u>	17,916,730	
	ニ 機械及び装置	436,954		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 109,054</u>	327,900	
	ホ 車両運搬具	146		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 139</u>	7	
	ヘ 工具、器具及び備品	2,739		
	工具、器具及び備品減価償却累計	<u>△ 1,463</u>	1,276	
	ト 建設仮勘定		<u>100,231</u>	
	有形固定資産合計			19,730,849
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,733,515	
	ロ ソフトウェア		<u>2,712</u>	
	無形固定資産合計			2,736,227
	(3) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>916,249</u>	
	投資その他資産合計			<u>916,249</u>
	固定資産合計			23,383,325
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			661,156
	(2) 未収金		391,421	
	貸倒引当金	<u>△ 2,289</u>	389,132	
	(3) 前払金			<u>14</u>
	流動資産合計			<u>1,050,302</u>
	資産合計			<u>24,433,627</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,439,010		
	企業債合計	<u>7,439,010</u>		
	固定負債合計			7,439,010
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	359,832		
	企業債合計		359,832	
	(2) 未払金		606,216	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,403		
	引当金合計		14,403	
	(4) その他流動負債		<u>257</u>	
	流動負債合計			980,708
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		14,951,818	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,352,159</u>		
	繰延収益合計			<u>12,599,659</u>
	負債合計			21,019,377
資本の部				
6	資本金			2,402,457
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	104,945		
	ロ 国庫補助金	496,500		
	ハ 都補助金	24,825		
	ニ 負担金等	<u>145,028</u>		
	資本剰余金合計		771,298	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>240,495</u>		
	利益剰余金合計		<u>240,495</u>	
	剰余金合計			<u>1,011,793</u>
	資本合計			<u>3,414,250</u>
	負債資本合計			<u>24,433,627</u>

下水道事業会計

令和5年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(当年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,337,680		
	(2) 他会計負担金	834,585		
	(3) その他営業収益	<u>604</u>	2,172,869	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	293,139		
	(2) ポンプ場費	65,427		
	(3) 流域下水道等管理費	1,094,610		
	(4) 総係費	272,448		
	(5) 減価償却費	859,394		
	(6) 資産減耗費	<u>4,837</u>	<u>2,589,855</u>	
	営業損失			416,986
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	19		
	(2) 他会計負担金	58,981		
	(3) 補助金	12,075		
	(4) 長期前受金戻入	515,171		
	(5) 雑収益	<u>37</u>	586,283	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,244		
	(2) 雑支出	<u>30,266</u>	135,510	
5	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>448,773</u>
	経常利益			31,787
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	当年度純利益			<u>31,788</u>
	前年度繰越利益剰余金			208,707
	当年度未処分利益剰余金			<u>240,495</u>

下水道事業会計

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		15,466
減価償却費		919,623
賞与引当金の増減額（△は減少）		3,780
貸倒引当金の増減額（△は減少）		43
固定資産除却費		2,479
受取利息及び配当金	△	18
長期前受金戻入	△	550,785
支払利息及び企業債取扱諸費		105,277
未収金の増減額（△は増加）	△	26,901
未払金の増減額（△は減少）		76,126
その他流動負債の増減額（△は減少）		72
その他	△	22,307
小計		522,855
利息及び配当金の受取額		18
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	105,277
業務活動によるキャッシュ・フロー		417,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	310,882
有形固定資産の除却による支出	△	181
無形固定資産の取得による支出	△	93,877
基金への積立による支出	△	20,000
国庫補助金等による収入		34,000
負担金による収入		332,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	58,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良目的企業債による収入		338,900
建設改良目的企業債の償還による支出	△	342,859
他会計からの出資による収入		23,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,805
資金増加額（又は減少額）		378,732
資金期首残高		455,630
資金期末残高		834,362

令和4年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,328,886	
	ロ 建物	69,396		
	建物減価償却累計額	<u>△ 10,612</u>	58,784	
	ハ 構築物	20,856,446		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,649,978</u>	18,206,468	
	ニ 機械及び装置	436,954		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 83,031</u>	353,923	
	ホ 車両運搬具	146		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 139</u>	7	
	ヘ 工具、器具及び備品	2,739		
	工具、器具及び備品減価償却累計	<u>△ 1,101</u>	1,638	
	ト 建設仮勘定		<u>37,595</u>	
	有形固定資産合計			19,987,301
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,698,932	
	ロ ソフトウェア		<u>5,425</u>	
	無形固定資産合計			2,704,357
	(3) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>896,249</u>	
	投資その他資産合計			<u>896,249</u>
	固定資産合計			23,587,907
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			834,362
	(2) 未収金		348,048	
	貸倒引当金	<u>△ 2,229</u>	345,819	
	(3) 前払金		<u>14</u>	
	流動資産合計			<u>1,180,195</u>
	資産合計			<u>24,768,102</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,422,842			
	企業債合計		7,422,842		
	固定負債合計			7,422,842	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	349,246			
	企業債合計		349,246		
	(2) 未払金		719,164		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	14,793			
	引当金合計		14,793		
	(4) その他流動負債		257		
	流動負債合計			1,083,460	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		14,740,230		
	(2) 長期前受金収益化累計額	△	1,836,988		
	繰延収益合計			12,903,242	
	負債合計				21,409,544

資本の部

6	資本金				2,378,553
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	104,945			
	ロ 国庫補助金	496,500			
	ハ 都補助金	24,825			
	ニ 負担金等	145,028			
	資本剰余金合計		771,298		
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	208,707			
	利益剰余金合計		208,707		
	剰余金合計			980,005	
	資本合計				3,358,558
	負債資本合計				24,768,102

下水道事業会計

令和4年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,303,249		
(2) 他会計負担金	830,242		
(3) その他営業収益	<u>709</u>	2,134,200	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	249,975		
(2) ポンプ場費	60,498		
(3) 流域下水道等管理費	1,071,932		
(4) 総係費	268,663		
(5) 減価償却費	919,623		
(6) 資産減耗費	<u>16,479</u>	<u>2,587,170</u>	
営業損失			452,970
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18		
(2) 他会計負担金	53,596		
(3) 補助金	9,450		
(4) 長期前受金戻入	550,785		
(5) 雑収益	<u>70</u>	613,919	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,277		
(2) 雑支出	<u>40,206</u>	<u>145,483</u>	<u>468,436</u>
経常利益			15,466
当年度純利益			<u>15,466</u>
前年度繰越利益剰余金			193,241
当年度未処分利益剰余金			<u><u>208,707</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,350,200千円である。

III セグメント情報の開示

セグメントの概要

武蔵野市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし